

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	日米両政府への要請活動			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀粛正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。						
実施主体	県・市、他府県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課		【098-866-2460】			
		米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 基地関係業務費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	31,188	27,686	28,595	29,755	35,708	34,960	県単等	OR元年度：6月にヘリ部品落下事故の要請等、また7月に渉外知事会及び11月に軍転協として、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行った。 OR2年度：軍転協、渉外知事会、全国知事会等とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。
予算事業名 —									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—

活動指標名	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	日米両政府への要請	—	100.0%	35,708	順調	<p>関係大臣来県時等における要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。</p> <p>また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会と協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・軍転協や渉外知事会、全国知事会とこれまで以上に連携を強化するため、基地問題や安全保障について、県内外に正確な情報を発信することに努め、全国的な世論の喚起を図る。</p>						<p>・軍転協や渉外知事会、全国知事会とこれまで以上に連携を強化するため、基地問題や安全保障について、県内外に正確な情報発信を行った。</p>				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。

○外部環境の変化

・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	国民的議論の喚起			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
		全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実				
実施主体	県・市、他府県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課		【098-866-2460】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 基地関係業務費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	31,188	27,686	28,595	29,755	35,708	34,960	県単等	OR元年度：6月にヘリ部品落下事故の要請等、また7月に渉外知事会及び11月に軍転協として、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行った。 OR2年度：軍転協、渉外知事会、全国知事会とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。	
予算事業名 基地対策調査費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	56,430	64,461	68,855	51,447	44,752	59,926	県単等	OR元年度：他国地位協定調査をオーストラリア、フィリピンで実施し、その結果を全国知事会議や各種シンポジウム等で報告した。 OR2年度：韓国での現地調査や新たな課題に対する調査等を実施し、その結果をシンポジウムの開催等により全国で共有する。	

活動指標名	各団体との連携、情報発信の充実				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	各団体との連携、 情報発信	—	100.0%	80,460	順調	<p>活動概要</p> <p>渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。</p> <p>他国地位協定調査をオーストラリア、フィリピンで実施し、その結果を全国知事会議や各種シンポジウム等で報告した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまで、沖縄県が全国知事会、渉外知事会との連携強化や他国地位協定調査に取り組んできた結果、平成30年7月の全国知事会議において、日米地位協定の抜本的な見直しをはじめとする提言が初めて取りまとめられた。それをきっかけとして、全国の地方議会においても日米地位協定の改定を求める主旨の意見書が多数可決されるなど、全国に理解が広がりにつつある。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・他国地位協定調査について、調査対象国をアジア諸国等にも拡大し、調査の更なる展開を図るとともに、調査結果をパンフレット等分かりやすい形にまとめること等により、日米地位協定の問題点を更に明確化していく。</p>						<p>・ヨーロッパの調査結果を欧州編の報告書及び概要版資料としてまとめ、全ての都道府県知事、都道府県議会、国会議員に送付したほか、全国知事会議や各種シンポジウム等で説明資料として活用した。</p> <p>・また、他国地位協定調査をオーストラリア、フィリピンで実施し、その結果を概要版資料としてまとめ、全国知事会に報告・共有を行った。</p>				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、3月に予定していた韓国での現地調査が実施できなかったことから、状況が改善次第、調査を実施し、調査結果を報告書にまとめる必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 他国地位協定調査の結果や日米地位協定の問題点を中心に効果的な情報発信を行うことで、日米地位協定の改定の実現に向けた国民的な議論につなげていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催や他国調査の結果を分かりやすく説明したパンフレットの作成など情報発信を強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	ワシントン駐在員の配置			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ワシントン駐在員については、知事訪米の対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としている。また、知事の考えや沖縄の状況を正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組んでいる						
		基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【098-866-2460】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)														
予算事業名										ワシントン駐在員活動事業費											
主な財源		実施方法		H27年度決算額		H28年度決算額		H29年度決算額		H30年度決算額		R元年度決算見込額		R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画					
														当初予算額		主な財源					
県単等		直接実施		74,275		66,577		69,877		63,374		72,148		73,732		県単等		OR元年度：米国ワシントンに駐在員を配置し、基地問題に関する情報収集および情報発信を行った。			
																		OR2年度：米国ワシントンに駐在員を配置し、基地問題に関する情報収集、沖縄の正確な状況などの情報発信、米国有識者との意見交換を行う。			
予算事業名										基地対策調査費											
主な財源		実施方法		H27年度決算額		H28年度決算額		H29年度決算額		H30年度決算額		R元年度決算見込額		R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画					
														当初予算額		主な財源					
県単等		直接実施		56,430		64,461		68,855		51,447		44,752		59,926		県単等		OR元年度：米国向け英語版ホームページによる情報発信や、ワシントン駐在を中心とした有識者会議開催、スタンフォード大学での講演を行った。			
																		OR2年度：米国向け英語版ホームページ活用した情報発信を行う。ワシントン駐在を活用した有識者との連携等については、ワシントン駐在員活動事業費に統合する。			

活動指標名	情報収集、情報発信				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	情報収集 情報発信	—	100.0%	116,900	順調	<p>活動概要</p> <p>米国政府関係者等との意見交換や米国委員会公聴会等に参加し、沖縄の基地問題に関する情報を収集した。また、沖縄の正確な状況について、米国向け英語版ホームページ、有識者会議、ニュースレターの配信等の取組により情報発信した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>米国政府関係者等との意見交換等活動に加え、安全保障や国際分野における有識者との連携や、米国の大学での講義等を行い、沖縄の基地問題に関する情報発信を行った。これまでの取組により、米連邦議会調査局の報告書に、沖縄の米軍専用施設・区域の割合、普天間飛行場をめぐる状況について正確な記載がなされるなど、沖縄の基地負担への理解が進みつつある。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄の過大な基地負担軽減に向け、ワシントン駐在を配置し、粘り強く米国政府関係者等に働き掛けを行っていく。 米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して議論の展開を図るため、ワシントンDC以外での活動にも重点をおき、国連との連携や有識者と連携した会議の開催に取り組む。 米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図るため、連邦議会関係者の沖縄への招聘等に積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国政府関係者等との意見交換や米国委員会公聴会等により沖縄の基地問題に関する情報収集を行った。また、英語版ホームページ、ニュースレターの配信等沖縄の正確な状況等の情報発信を行った。 安全保障分野、国際分野の専門家と連携し、西海岸において意見交換を行ったほか、スタンフォード大学で知事の講演を行った。 連邦議会関係者との意見交換を行い、沖縄への招聘の呼びかけを行った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ これまでに構築した米国政府関係者、米連邦議会関係者等とのネットワークを活用し、本庁との連携を強化し、リアルタイムな情報収集、情報発信が可能となってきている。
- ・ 米国向けの情報発信として、英語版ホームページ、ニュースレターの配信等により効果的な情報発信が可能となってきている。

○外部環境の変化

- ・ 米国内において、沖縄の米軍基地問題解決への理解と協力を十分に得るためには、ワシントンD.C.での要請活動に加え、連邦議員関係者等への継続的な働きかけを行う必要がある。
- ・ 米国向けの情報発信として、ホームページやニュースレターの配信等に加え、米国の大学等での情報発信も取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、ワシントン駐在の活動を行い、本庁と連携し、米国政府関係者等に理解と協力を促していく必要がある。
- ・ ワシントンDC以外での活動にも重点をおき、国連との連携や有識者と連携した会議の開催、連邦議会関係者の沖縄への招聘、連邦議会関係者等への継続したフォローアップに積極的に取り組み、米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続きワシントン駐在を配置し、粘り強く米国政府関係者等に働き掛けを行うほか、国連との連携や有識者と連携した意見交換を行う。
- ・ ニュースレターの配信等に加え、米大学等での講義を行い情報発信に取り組む。
- ・ 米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図るため、知事訪米で面談した議会関係者への継続したフォローアップ及び連邦議会関係者の沖縄招聘等に積極的に取り組む。